



MEITETSU  
TRANSPORTATION

# Business Report



第85期中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

証券コード：9077

名鉄運輸株式会社

## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

私たちグループでは「『こぐま』でお預りした荷物は最後まで『こぐま品質』でお届けする。」という理念のもと、日々品質をみがき、グループ一丸となって企業価値の向上に努めております。

株主のみなさまには、引きつづきご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 内田 亙



### 営業の概況（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しや、耐久消費財の買い替え需要により、生産及び設備投資など企業活動は緩やかに回復している一方で、賃金の伸び悩みや天候不順の影響もあり、個人消費の勢いは乏しく、不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが復調しつつある中、ドライバー不足の深刻度が増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も上昇傾向にあり、依然として厳しい経営環境となりました。

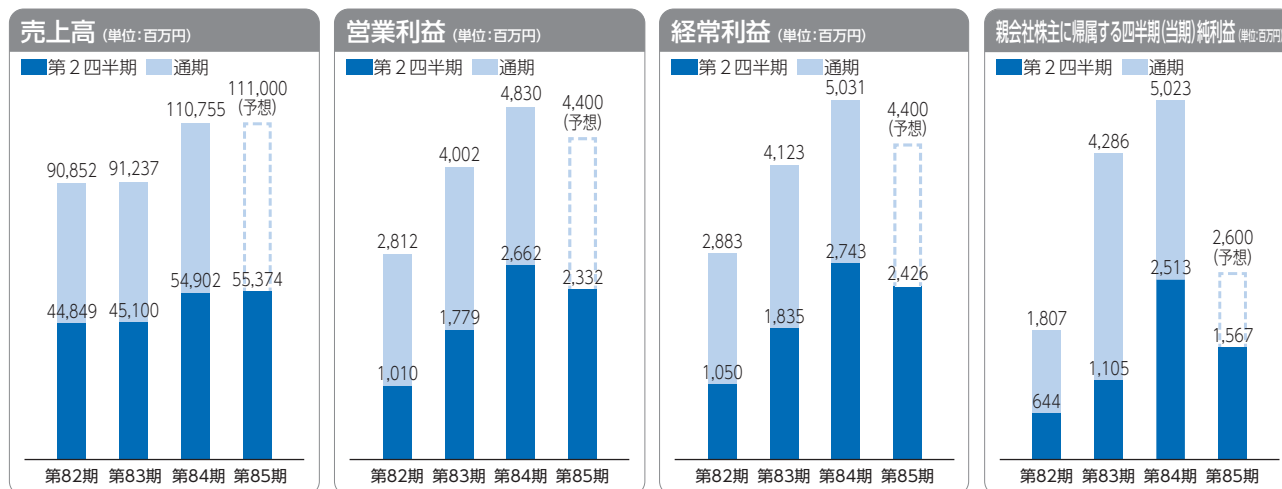
このような状況の中、当社グループでは、最終年度となる現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各施策を推進してまいりました。具体的には、コア事業である「混載事業の強化」として、輸送品質向上の取り組みと共に、積極的に営業活動を行い、取扱量の確保と条件改定交渉を進めました。さらに、「同業他社との連携強化」として、日本通運株式会社との協業をより深化させ、競争力の強化及びコストの低減を図りました。また、「関連会社統廃合による効率経営の実現」として、今年4月の組織再編により、関東名鉄運輸株式会社と関西名鉄運輸株式会社が誕生し、各地区における経営資源を集中させ、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比0.9%増の55,374百万円となりました。営業利益は燃料費や人件費の増加などにより前年同期比12.4%減の2,332百万円、経常利益は前年同期比11.5%減の2,426百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した負ののれん発生益の反動減もあり、前年同期比37.6%減の1,567百万円となりました。

### 第85期第2四半期のポイント

Point

混載事業を中心に、顧客需要を積極的に取り込み、前年以上の物量を確保しましたが、燃料費や人件費の増加などにより、増収減益となりました。



### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の堅調により輸出は増加基調が続くものの、国内経済は、個人消費を中心に回復力は脆弱にとどまる見込みで、景気に弾みがつき難い状況が続くものと思われま

す。  
物流業界におきましては、国内貨物量の増加が見込まれますが、慢性化している人手不足から、今後も人材確保の難しい状況が続くうえに、労働時間規制強化への対応が必要となり、それに伴う人件費の増加・委託料の高騰が想定されます。また、上昇しつつある燃料価格についても予断を許さず、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。  
以上を踏まえ、第85期通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,110億円(前期比0.2%増)、営業利益は44億円(前期比8.9%減)、経常利益は44億円(前期比12.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円(前期比48.2%減)を見込んでおります。

## 物流関連事業

売上高 **548億62百万円** (前年同期比 0.8%増)

### 〈貨物運送関連〉

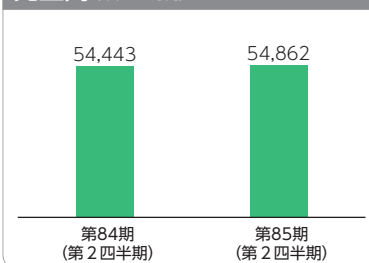
混載事業を中心に、顧客需要を積極的に取り込み、前年同期以上の物量を確認いたしました。また、利益確保のため輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動や、輸送品質向上のためグループ会社を含め社員への啓発活動を継続的に行いました。具体的な施策として、営業力強化のため、新たに各地域へ営業専属の担当者を配置し、東京営業部との連携により新規荷主獲得を進めてまいりました。また、輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉に引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、施設の共同利用や共同配送を進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。

### 〈流通倉庫関連〉

飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーなど主要顧客の売上が堅調に推移し前年同期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前年同期比0.8%増の54,862百万円となったものの、売上総利益は燃料費及び人件費の増加により前年同期比4.0%減の4,808百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)

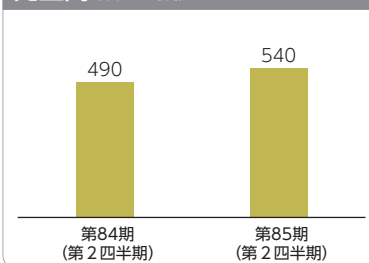


## その他事業

売上高 **5億40百万円** (前年同期比 10.3%増)

グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連でホテル改装工事件の受注増などにより、売上高は前年同期比10.3%増の540百万円となったものの、外部賃貸している不動産について一部契約解除があり、売上総利益は前年同期比1.7%減の205百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



## 第85期第2四半期連結決算の概要

### 四半期連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 科目            | 金額            | 科目                 | 金額            |
|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b> |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>   | <b>19,534</b> | <b>流動負債</b>        | <b>42,846</b> |
| 現金及び預金        | 345           | 支払手形及び営業未払金        | 7,304         |
| 受取手形及び営業未収入金  | 16,208        | 電子記録債務             | 4,137         |
| 電子記録債権        | 1,178         | 短期借入金              | 12,517        |
| 商品及び製品        | 4             | 1年内返済予定の長期借入金      | 8,916         |
| 仕掛品           | 54            | リース債務              | 175           |
| 貯蔵品           | 217           | 未払法人税等             | 894           |
| 繰延税金資産        | 553           | 賞与引当金              | 572           |
| その他           | 988           | その他                | 8,327         |
| 貸倒引当金         | △16           | <b>固定負債</b>        | <b>20,042</b> |
| <b>固定資産</b>   | <b>74,305</b> | 長期借入金              | 7,558         |
| 有形固定資産        | 65,053        | リース債務              | 345           |
| 建物及び構築物       | 11,468        | 繰延税金負債             | 279           |
| 機械装置及び運搬具     | 13,525        | 役員退職慰労引当金          | 167           |
| 土地            | 38,845        | 退職給付に係る負債          | 8,380         |
| リース資産         | 525           | 資産除去債務             | 701           |
| 建設仮勘定         | 10            | 再評価に係る繰延税金負債       | 2,029         |
| その他           | 678           | その他                | 581           |
| 無形固定資産        | 1,744         | <b>負債合計</b>        | <b>62,889</b> |
| ソフトウェア        | 1,363         | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| その他           | 381           | <b>株主資本</b>        | <b>26,560</b> |
| 投資その他の資産      | 7,506         | 資本金                | 2,065         |
| 投資有価証券        | 2,419         | 資本剰余金              | 6,034         |
| 長期貸付金         | 76            | 利益剰余金              | 18,487        |
| 繰延税金資産        | 2,579         | 自己株式               | △27           |
| その他           | 2,508         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>3,400</b>  |
| 貸倒引当金         | △78           | その他有価証券評価差額金       | 819           |
|               |               | 繰延ヘッジ損益            | 1             |
|               |               | 土地再評価差額金           | 3,237         |
|               |               | 退職給付に係る調整累計額       | △657          |
|               |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>988</b>    |
|               |               | <b>純資産合計</b>       | <b>30,950</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>93,839</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>93,839</b> |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 四半期連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

| 科目                      | 金額            |
|-------------------------|---------------|
| <b>売上高</b>              | <b>55,374</b> |
| 売上原価                    | 50,367        |
| 売上総利益                   | 5,007         |
| 販売費及び一般管理費              | 2,675         |
| <b>営業利益</b>             | <b>2,332</b>  |
| 営業外収益                   | 147           |
| 受取利息及び配当金               | 42            |
| その他                     | 104           |
| 営業外費用                   | 52            |
| 支払利息                    | 48            |
| その他                     | 4             |
| <b>経常利益</b>             | <b>2,426</b>  |
| 特別利益                    | 166           |
| 固定資産売却益                 | 163           |
| その他                     | 2             |
| 特別損失                    | 126           |
| 固定資産処分損                 | 56            |
| 減損損失                    | 69            |
| その他                     | 0             |
| <b>税金等調整前四半期純利益</b>     | <b>2,466</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税            | 884           |
| 法人税等調整額                 | △24           |
| 四半期純利益                  | 1,606         |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益        | 39            |
| <b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b> | <b>1,567</b>  |

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

| 科目               | 金額     |
|------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,552  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,092 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,326 |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 133    |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 166    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 299    |

## 北海道東北名鉄運輸株式会社が東北初の物流拠点集約計画に参加

平成29年8月24日、北海道東北名鉄運輸株式会社は、改正物流総合効率化法（物効法）に基づき、日本通運株式会社及び青森港運株式会社と共に、国土交通省に申請していた物流拠点集約計画の認定書の交付を受けました。これを受け、同28日、北海道東北名鉄運輸青森支店を、日本通運と青森港運の拠点がある日本通運の青森物流センターに移転いたしました。

これは、3社の配送拠点を集約することにより、各社で青森県内の配送が重複しているエリアの配送業務や一部幹線業務の協業化を図ることで、トラックの使用台数を減らしドライバー不足に対応するもので、1台ごとの積載率の向上や距離の短縮、ドライバーの手待ち時間の短縮、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出抑制にもつなげるものです。

物効法に基づく計画認定は、これまで東北では事例がなく、東北においても人手不足が深刻化するなか、今計画は物効法を活用した物流効率化のモデルケースとして期待されております。

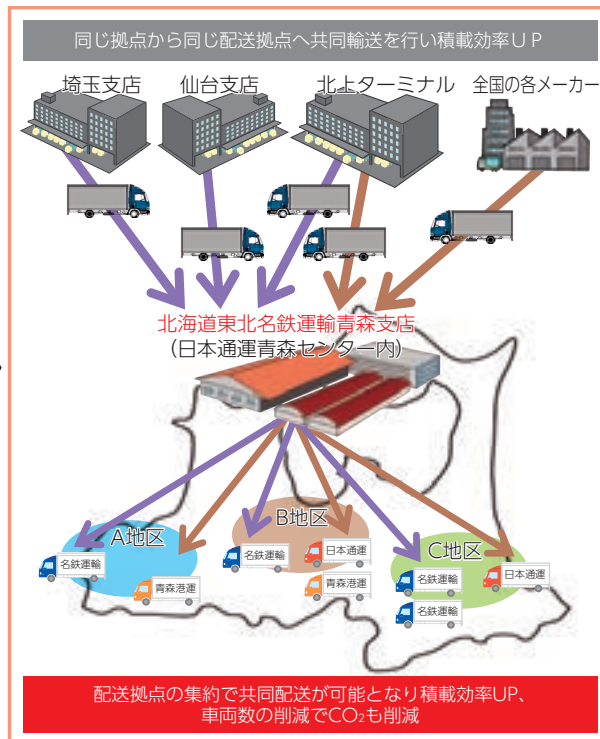
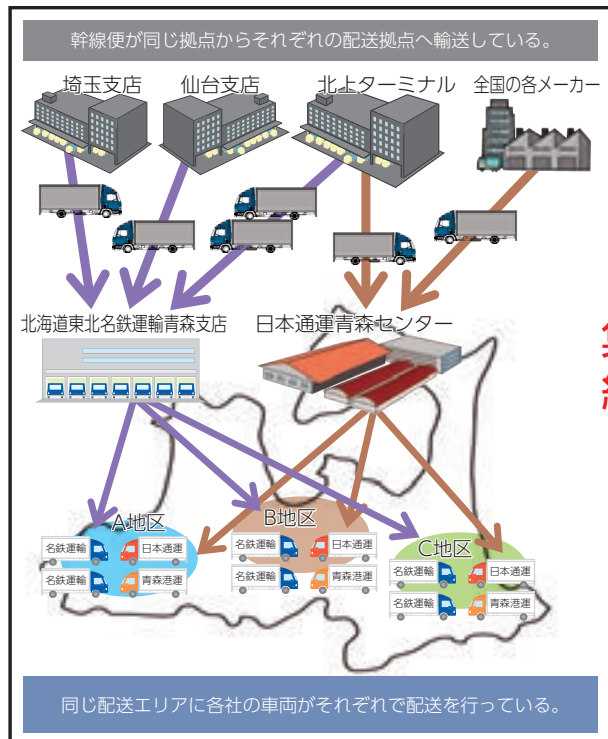
### 集約前

### 物流拠点集約計画概略図

### 集約後

各社それぞれが、別拠点から同一エリアへの配送を行っている。また、幹線便の一部も同じ発地から複数台輸送しており、ムダが発生している。

各社の配送拠点を集約することによって、幹線便と配送便の協業化が可能となり、車両台数の削減につながり、積載率の向上と距離の短縮が実現、CO<sub>2</sub>の19%削減と手待ち時間の70%短縮を図る。



集約

## 関東名鉄運輸株式会社と関西名鉄運輸株式会社が発足

平成29年4月1日付の組織再編により、関東名鉄運輸株式会社と関西名鉄運輸株式会社が発足いたしました。当社グループは、中期経営計画において基本戦略のひとつに「関連会社統廃合による効率経営の実現」の推進を掲げております。本再編は中期経営計画に基づき、当社グループ路線ネットワーク内の各地区における経営資源を集中し、担当地区の明確化、経営基盤の強化及び間接部門の集約化により、経営効率の向上等を図ってまいります。



平成29年8月名鉄運輸グループ社長会

## 株式併合、単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を行いました。

### ○株式併合

当社の発行する普通株式について、5株を1株の割合で併合いたしました。株式併合後の所有株式数（平成29年10月1日現在）は、平成29年10月30日付でお送りいたしました「株式併合による割当株式数のご通知」にてご案内申し上げております。

### ○単元株式数の変更

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

[具体例]

|    | 効力発生前<br>(平成29年9月30日まで) |      | 効力発生後<br>(平成29年10月1日から) |      |      |
|----|-------------------------|------|-------------------------|------|------|
|    | ご所有株式数                  | 議決権数 | ご所有株式数                  | 議決権数 | 端数株式 |
| 例① | 1,000株                  | 1個   | 200株                    | 2個   | なし   |
| 例② | 568株                    | 0個   | 113株                    | 1個   | 0.6株 |
| 例③ | 1株                      | 0個   | 0株                      | 0個   | 0.2株 |

(注) 端数は処分代金をお支払い

なお、株式併合前のご所有株式数が1株だけの株主様の場合（例③）は、その1株については1株に満たない端数株式として処分され、株式併合後に所有する株式がなくなりましたので、株主としての地位は失われました。何卒ご理解を賜りたいと存じます。

## 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

|         |  |
|---------|--|
| 設立      | 昭和18年6月1日  |
| 本社      | 名古屋市東区葵二丁目12番8号  |
| 資本金     | 2,065,994,499円   |
| 発行済株式総数 | 32,546,507株<br>(注)10月1日の株式併合に伴い、発行済株式総数は、6,509,301株となりました。             |
| 株主数     | 1,241名   |
| 主な事業所   | 東北支社(仙台市)、北関東支社(足利市)、東京支社(東京都江戸川区)、名古屋支社(小牧市)、大阪支社(大阪市)<br>(注)事業所数65箇所 |
| 従業員数    | 2,561名<br>(注)従業員数には、パート、アルバイト等は含んでおりません。                               |

## 役員一覧 (平成29年9月30日現在)

|                |       |
|----------------|-------|
| 代表取締役<br>取締役社長 | 内田 亙  |
| 代表取締役<br>専務取締役 | 松田 康博 |
| 常務取締役          | 榊原 勝則 |
| 常務取締役          | 亀崎 剛  |
| 取締役            | 水谷 有吉 |
| 取締役            | 長谷川 靖 |
| 取締役            | 氏原 賢二 |
| 取締役            | 花房 伸介 |
| 取締役            | 田中 彦明 |
| 取締役            | 近藤 乘弘 |
| 取締役            | 山本 亜土 |
| 取締役            | 安藤 隆司 |
| 社外取締役          | 植松 満司 |
| 社外取締役          | 井上 尚司 |
| 常任監査役          | 高木 義博 |
| 監査役            | 高木 郷寿 |
| 社外監査役          | 武藤 雅夫 |
| 社外監査役          | 安井 秀樹 |

## 株主メモ

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 事業年度                    | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 定時株主総会                  | 毎年6月下旬  |
| 定時株主総会の<br>基準日          | 定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日です。   |
| 剰余金の配当の<br>基準日          | 期末配当の基準日は毎年3月31日です。また中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。  |
| 株主名簿管理人                 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱場所                 | 〒460-8685<br>名古屋市中区栄三丁目15番33号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| (郵便物送付先)<br>電話照会先)      | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)   |
| 公告方法                    | 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。<br>※電子公告掲載ホームページアドレス<br><a href="http://www.meitetsuunyu.co.jp/corp/ir/notice/">http://www.meitetsuunyu.co.jp/corp/ir/notice/</a> |
| 単元株式数                   | 100株(平成29年10月1日より)  |
| 上場取引所                   | 名古屋市場第2部  |
| 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出 | ・証券会社に口座のある株主様<br>口座のある証券会社にお申し出下さい。<br>・証券会社に口座のない株主様<br>三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。<br>電話 0120-782-031(フリーダイヤル)   |

# 名鉄運輸株式会社

〒461-0004 名古屋市東区葵二丁目12番8号

TEL : 052-935-5721

URL : <http://www.meitetsuunyu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。